

平成28年1月6日

村上市長 高橋 邦 芳 様

村上市行政改革推進委員会
会 長 松 本 豊

村上市行政評価制度における事務事業の評価について（答申）

平成27年12月16日付けで諮問された標記について、本委員会で事務事業を審議し、別紙のとおり評価及び意見を付しましたので答申いたします。

本答申を平成28年度予算編成等に反映され、効率的かつ効果的な事務事業を推進されることを期待します。

事務事業評価シート（行政改革推進委員会）

様式第2号

事務事業名称		地域おこし推進事業経費	
視 点	評価項目	説 明	
妥当性	B	自治体関与の妥当性	「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由
		3 妥当である	担当課評価のとおり
		目的の妥当性	当該事業に対する市民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して目的は妥当なものか。
		3 妥当である	担当課評価のとおり
		対象（受益者）の妥当性	対象となっている人（モノ）にずれはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
	2 検討の余地がある	活動範囲が広がっている地域おこし協力隊員がいるので活動範囲の再確認が必要	
有効性	C	目標（改善）達成度	指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。
		2 目標どおり	成果指標の見込により目標どおりと考える。
		類似事業の存在	同種・同類の事業を行っていないか。
		3 存在しない	担当課評価のとおり
		上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
	1 低い	地域の活性化・定住化のため、地域おこし協力隊の募集目的の明確化、募集地域の情報等を掲載するなど要項を充実して夫婦などの募集等、先駆地を参考にして更に隊員の増員に取り組む必要がある。	
効率性	B	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。
		3 高い	担当課評価のとおり
		実施主体の適正性	民間委託、指定管理者制度などの導入によりコスト削減に努めているか、今後導入することは可能か。
		2 改善の余地がある	効率化のため実施主体を地域づくり、活性化を目的としたNPO法人に移行することは可能であるので検討の余地はある。
		負担割合の適正性	コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。
	3 適正である	担当課評価のとおり	

【各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	B	対象に検討の余地があれば、進め方等の改善が必要である
有効性	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である
効率性	B	実施主体に改善の余地があるだけでは、見直しまでにはならず、進め方等に改善が必要である

【総合評価の見方】

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の抜本的見直し、民営化、休廃止の検討が必要

【総合評価における今後の方向性の目安】

成 果 の 方 向 性	拡充		B・C	B・C	C
	維持		B	A	
	縮小		C		
	休廃止	D			
	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

総合評価	C	説 明	地域の活性化・定住化のため、地域おこし協力隊の募集目的の明確化、募集地域の情報等を掲載するなど要項を充実して夫婦などの募集等、先駆地を参考にして更に隊員の増員に取り組む必要がある。 また、効率化のため実施主体を地域づくり、活性化を目的としたNPO法人に移行することの検討が必要である。
------	---	--------	---

【今後の方向性】

今後の方向性	
結 論	<p>当該事業の今後の方向性はどうか。</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充） <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡大） <input type="checkbox"/> 効率性向上（コスト縮小、成果維持） </p> <p> <input type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡大） <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持） <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小） </p> <p> <input type="checkbox"/> 休・廃止（コスト皆減、成果休廃止） </p>
	<p>（意見）</p> <p>地域の活性化・定住化のため、地域おこし協力隊の募集目的の明確化、募集地域の情報等を掲載するなど要項を充実して夫婦などの募集等、先駆地を参考にして事業を拡充し、更に隊員を増員するべきである。 また、効率化のため実施主体を地域づくり、活性化を目的としたNPO法人に移行することの検討を行なっていただきたい。</p>

事務事業評価シート（行政改革推進委員会）

様式第2号

事務事業名称		住宅リフォーム事業経費	
視 点	評価項目	説 明	
妥当性	B	自治体関与の妥当性	「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由
		3 妥当である	担当課評価のとおり
		目的の妥当性	当該事業に対する市民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して目的は妥当なものか。
		3 妥当である	担当課評価のとおり
		対象（受益者）の妥当性	対象となっている人（モノ）にずれはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
		2 検討の余地がある	地域経済の活性化の観点から新築も対象とすることの検討が必要。 また、市民の生活環境の向上を図る観点から空き家の撤去も対象とすることの検討が必要。
有効性	C	目標（改善）達成度	指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。
		3 高い	目標以上に達成していると考ええる。
		類似事業の存在	同種・同類の事業を行っていないか。
		3 存在しない	担当課評価のとおり
		上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
1 低い	地域経済の活性化を図るには有効な手段であり、更に活性化を図る必要があるのでPRをきめ細かく行ない、今年度の申請数を勘案し、申請者が全て補助を受けられる程度に拡充する必要がある。		
効率性	B	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。
		3 高い	担当課評価のとおり
		実施主体の適正性	民間委託、指定管理者制度などの導入によりコスト削減に努めているか、今後導入することは可能か。
		3 適正である	担当課評価のとおり
		負担割合の適正性	コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。
2 改善の余地がある	更なる地域経済の活性化を図る手段としては、補助上限額を高く設定するなど検討の余地はある。		

【各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	B	対象に検討の余地があれば、進め方等の改善が必要である
有効性	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である
効率性	B	事業そのものの見直しではなく、進め方の中で負担割合に改善が必要である

【総合評価の見方】

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の抜本的見直し、民営化、休廃止の検討が必要

【総合評価における今後の方向性の目安】

成 果 の 方 向 性	拡充		B・C	B・C	C
	維持		B	A	
	縮小		C		
	休廃止	D			
	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

総合評価	C	説 明	リフォームに関わる事業者を通じた地域経済の活性化には有効な手段であるため、更に図る必要があることから制度を拡充して行なっていただきたい。
------	---	--------	--

【今後の方向性】

今後の方向性	
結 論	<p>当該事業の今後の方向性はどうか。</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充） <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡大） <input type="checkbox"/> 効率性向上（コスト縮小、成果維持） </p> <p> <input type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡大） <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持） <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小） </p> <p> <input type="checkbox"/> 休・廃止（コスト皆減、成果休廃止） </p>
	<p>（意見）</p> <p>リフォームに関わる事業者を通じた地域経済の活性化には有効な手段である。更に活性化を図る必要があるのでPRをきめ細かく行ない今年度の申請数を勘案し、<u>申請者が全て補助を受けられる程度に予算を投入する必要がある。</u>また、更なる活性化のための手段として<u>補助上限額を今以上に高く設定すること、新築も対象とすることを検討すること</u>とともに市民の生活環境の向上を図る観点から<u>空き家の撤去も対象とすることも検討していただきたい。</u></p>